

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【平成30年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 福島 伸一	設立年月日	昭和33年8月9日	
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課	
所在地	大阪市北区中之島5-3-51	HPアドレス	http://www.gco.co.jp	
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000	千円	50.0%
	(株)三菱UFJ銀行	17,000	千円	2.8%
	(株)三井住友銀行	14,050	千円	2.3%
	日立造船(株)	14,020	千円	2.3%
	その他の団体	254,930	千円	42.5%
資本金総額	600,000 千円			
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	福島 伸一	(公財)大阪観光局会長	平成32年 定時株主総会	常勤
専務取締役	谷 真明	(元大阪府都市整備部副理事)	平成32年 定時株主総会	常勤
取締役	辻川 雅芳	((株)大阪国際会議場営業部長)	平成32年 定時株主総会	常勤
取締役	新井 純	大阪府副知事	平成32年 定時株主総会	
取締役	新居 勇子	全日本空輸(株)上席執行役員営業センター副センター長兼関西支社長	平成32年 定時株主総会	
取締役	井上 礼之	ダイキン工業(株)取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員	平成32年 定時株主総会	
取締役	岡本 圭司	大阪府府民文化部長	平成32年 定時株主総会	
取締役	村尾 和俊	西日本電信電話(株)相談役	平成32年 定時株主総会	
取締役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役社長CEO兼COO執行役員社長	平成32年 定時株主総会	
取締役	桑田 政美	神戸国際大学経済学部国際文化ビジネス・観光学科教授	平成32年 定時株主総会	
取締役	寺田千代乃	アートコーポレーション(株)代表取締役社長	平成32年 定時株主総会	
取締役	中野 星子	日本航空(株)執行役員西日本地区支配人	平成32年 定時株主総会	
取締役	古川 実	日立造船(株)相談役	平成32年 定時株主総会	
取締役	松下 正幸	パナソニック(株)取締役副会長	平成32年 定時株主総会	
監査役	吉野 孝義	大阪大学大学院高等司法研究科客員教授	平成34年 定時株主総会	常勤
監査役	伊藤雄二郎	(株)三井住友銀行副会長	平成33年 定時株主総会	
監査役	岡村 裕	敷島印刷(株)代表取締役社長	平成33年 定時株主総会	
監査役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	平成33年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	職別	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	4	0	1	4	0	1	4	0	1
	非常勤役員	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	5	/	/	5	/	/	5	/	/
	その他	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	一般職	9	/	/	10	/	/	9	/	/
	その他	2	0	0	2	0	0	1	0	0
職員計		18	0	0	18	0	0	15	0	0

プロパー職員(15 人)の給与に関する状況(平成29年度)

年間給与手当支給額平均	6,313	千円	平均年齢	41.5	歳
-------------	-------	----	------	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3名以上25名以内
	監査役	3名以上5名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業収入)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① 施設利用収入	1,567,306	1,742,285	1,711,460	1,744,589	会議場施設の管理運営業務による収入
全事業合計に占める割合	83.5%	84.6%	84.4%	84.4%	
② 地代収入	215,412	215,412	215,412	215,412	地代収入
全事業合計に占める割合	11.5%	10.5%	10.6%	10.4%	
③ 売上管理手数料収入	93,412	93,814	92,717	91,246	飲食施設等の管理業務による収入
全事業合計に占める割合	5.0%	4.6%	4.6%	4.4%	
④ その他収入	905	6,785	7,813	16,727	ビジネスセンターにおける収入、携帯電話基地局の電気代弁済費 及び利用者の備品破損弁済費などによる収入
全事業合計に占める割合	0.0%	0.3%	0.4%	0.8%	
全事業合計	1,877,037	2,058,297	2,027,402	2,067,974	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
国際会議及び国内会議並びに文化、学術、 芸術等各種催事の誘致及び開催 内外商品等の見本市及び展示会の誘致 及び開催 大阪府立国際会議場の会議施設及び展 示場並びにこれに附帯する施設、設備機 器、備品等の賃貸及び管理運営並びに 同会議場の駐車場、飲食店の管理運営	国際会議の開催件数	57件	60件	
	施設利用収入	17億11百万円	17億44百万円	
	主要施設の稼働率	83.1%	90%	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金		0	0	0	0	
委 託 料		0	0	0	0	
貸 付 金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		216,934	220,437	217,863	216,376	
(内訳)	土地賃借料 (賃借料)	215,412	215,412	215,412	215,412	土地賃借料
	会場使用料 (使用料)	1,372	4,679	2,105	603	「いのち輝く未来社会のデザインシンポジウム」等に係る会場使用料等
	会場技術費 (役務費)	150	346	346	361	「憲法施行記念式並びに表彰式」に係る会場技術費
合 計		216,934	220,437	217,863	216,376	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,668,550	5,713,677	5,795,165	81,488	<p>(現金預金) 現金預金の減少については、投資有価証券(200,000千円)を購入したことや、大型催事等の減による売上高の減少(30,895千円)が主な要因である。</p> <p>(その他固定資産) その他固定資産の増加については、投資有価証券を購入したことによる増加(200,000千円)及び長期預金の時価上昇による増加(50,000千円)が主な要因である。</p> <p>(未払金) 未払金の増加については、施設予約管理・経理管理等の運営システムの更新費用(84,780千円)によるものである。</p>
	流動資産	2,444,934	2,575,352	2,340,925	△ 234,427	
	現金預金	2,149,565	2,371,544	2,144,344	△ 227,200	
	未収金	0	6,723	0	△ 6,723	
	その他流動資産	295,369	197,085	196,581	△ 504	
	固定資産	3,223,616	3,138,324	3,454,239	315,915	
	有形固定資産	124,932	123,162	163,141	39,979	
	無形固定資産	5,955	8,063	50,170	42,107	
	その他固定資産	3,092,728	3,007,098	3,240,928	233,830	
	負債合計	1,341,083	1,359,538	1,419,816	60,278	
	流動負債	1,221,406	1,258,527	1,327,826	69,299	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	700,036	700,039	784,813	84,774	
その他流動負債	521,370	558,488	543,013	△ 15,475		
固定負債	119,677	101,011	91,989	△ 9,022		
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	85,324	76,447	83,240	6,793		
その他固定負債	34,353	24,563	8,749	△ 15,814		
資本合計	4,327,467	4,354,138	4,375,349	21,211		
資本金	600,000	600,000	600,000	0		
剰余金	3,727,467	3,754,138	3,775,349	21,211		

損益計算書	売上高	1,877,037	2,058,297	2,027,402	△ 30,895	<p>(営業利益) 営業利益の増加については、施設利用収入等の減(26,087千円)などにより売上高は減少したものの、水道光熱費の契約変更や使用料削減による減少(14,110千円)や機器更新の実施時期を変更したことによる機能強化費の減少(18,094千円)による売上原価の減少(45,579千円)が売上高の減少(30,895千円)を上回ったことによる。</p> <p>(当期利益) 当期利益の減少については、28年度に大幅な黒字へ転換したことにより法人税等調整額が増加したが、29年度は28年度とほぼ同水準の決算となったため、法人税等調整額によるマイナス調整が大幅に縮小(22,000千円)されたことによる。</p>
	売上原価	1,747,947	1,793,852	1,748,273	△ 45,579	
	販売費及び一般管理費	248,320	252,918	258,361	5,443	
	営業利益(損失)	△ 119,231	11,526	20,767	9,241	
	営業外収益	38,545	38,515	37,276	△ 1,239	
	営業外費用	368	0	0	0	
	経常利益(損失)	△ 81,053	50,041	58,043	8,002	
	特別利益	0	4,347	12,895	8,548	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税等	△ 64	△ 17,939	9,656	27,595	
当期利益(損失)	△ 80,989	72,328	61,282	△ 11,046		
繰越利益剰余金	322,884	368,993	404,056	35,063		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

株式会社 大阪国際会議場

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	42,089	47,010	47,600	590	(職員人件費) 職員人件費の増加については、業務量の増加による派遣社員の増員が主な要因である。
職員人件費	196,064	203,550	208,713	5,163	
退職給付費用	6,989	8,685	6,792	△ 1,893	(減価償却費) 減価償却費の減少については、当社の保有の有形固定資産が平成28年度で償却満了したことによるものである。
減価償却費	5,749	5,948	2,694	△ 3,254	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	13.7%	12.6%	13.0%	0.4%	
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	13.2%	12.3%	12.7%	0.5%	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	-1.4%	1.3%	1.1%	-0.2%	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12) (月)	36.24	33.31	34.30	0.99	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-4.3%	2.4%	2.9%	0.4%	
流動比率	流動資産/流動負債	200.2%	204.6%	176.3%	-28.3%	
借入金比率	借入金残高/総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	(流動比率) 流動比率の減少については、新たに投資有価証券を購入したことによる流動資産の減少によるものである。

6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準:次の①~④を全て満たす国際会議とする。①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て)②参加者総数:50名以上③参加国:日本を含む3か国以上④開催期間:1日以上)の開催件数	件	58	50	57	40	40	40/40 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

② 主要3施設の稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の稼働率(年間利用日数/年間利用可能日数)	%	85.6	88.0	83.1	15	0	15/30
③ 主催者等利用者ニーズの把握、満足度向上	催事主催者等会議場利用者の不満足度の割合を引き下げる(5段階評価のうち3以下の割合を削減)	%	(1.9)	1.8	1.3	15	15	【50%】

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の確保	施設利用収入	百万円	1,736	1,764	1,711	15	0	15/30
⑤ 効率的な運営	営業利益率(施設利用収入-営業費用-府納付金)/施設利用収入)	%	22.6	22.4	23.6	15	15	【50%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>○国際会議の開催誘致については、医学系の学会を中心として、目標50件を上回る57件という成果を得ることができた。</p> <p>○主要3施設の施設稼働率の向上については、目標88%に対し83.1%と目標及び28年度実績を下回る結果となった。これは、催事の合計件数が28年度を下回るとともに、大型催事の件数も28年度を下回ったためである。また、閑散期等における催事開催に注力したが、思うような結果が出なかった。</p> <p>○利用者アンケートについて、審議会委員から意見をいただき、29年度から、施設の再利用に関する不満足度(思わない+あまり思わない+わからないの合計)の割合を目標として設定した。アンケートは配付・回収方法を変更したことにより、回収率は高まっている。なお、29年度は、28年度の回答内容を分析し、不満・やや不満の回答が多かった備品について、買い替え等を積極的に実施した結果、不満足度の割合が減少できた。それが結果として、施設の再利用に関しても反映され、目標を大きく上回った要因となった。</p> <p>○財務基盤の確保及び効率的な運営について、収入に関しては、大型催事が28年度より低調であったこと等から収入が減少し、目標を達成することができなかった。一方、支出については、光熱水費の減少や会社経費の節減などが大きく影響するとともに、機能強化費が一部未執行になること等により、28年度実績及び29年度計画を大きく下回った。その結果、営業利益、経常利益及び最終利益とも2年連続で黒字となった。</p>	70	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○最重点目標 国際会議の誘致・開催については、医学系の学術会議を中心に、他分野の学会等の誘致にも積極的に取り組み、目標を上回る成果を上げた。</p> <p>○事業効果、業績、CS 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の稼働率については、大型催事の減少に伴い、収容人数等が大きい主要3施設の利用が減少し、目標に届かなかった。 利用者満足度については、不満足度の割合が高かった備品の更新等を行うなど、改善に取り組んだ結果、不満足度は減少し、目標を達成した。</p> <p>○財務、効率性 大型催事の減少や主要3施設の稼働率の低下に伴い、施設利用料収入については目標を達成できなかったが、光熱水費の減少や経費節減の効果等によって、営業利益、経常利益及び最終利益とも2年連続の黒字となった。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「国際会議の開催件数」については、目標を大幅に上回る実績をあげたこと、また平成28年度に達成できなかった「利用者満足度」についても、積極的に課題の改善に取り組んだ結果、目標を達成できたことは評価できる。 ・一方で、大型催事の件数が前年度実績を下回り、「主要3施設の稼働率」及び「施設利用収入」について目標未達成となっており、さらなる営業努力が求められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議の誘致・開催については、中期経営計画の最終年度目標である60件を達成するため、関係機関等と連携しながら一体となって誘致活動の強化を図り、実績を上げるよう取り組むこと。 ・今後も継続して黒字を維持するため、大型催事の早期受注や新規顧客開拓をはじめ、さまざまな方策を講じることにより売上の向上を図るとともに、費用の抑制に努めること。

9. 「平成30年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成30年2月)

- 抜本的見直し
・府の法人に対する関与のあり方については、法人の事業実施状況や経営状況等を踏まえ、引き続きその方向性について指定管理期間中に検討を行う。

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○ 国際会議等の誘致・開催を通じて、
大阪の産業振興や地域活性化に貢献する

■ 大阪府の施策

「コンベンション（会議・集会）の
積極的誘致」
「国際都市としての機能強化」

基本方針

1 国際会議等の誘致力の強化

国際会議、大型国内会議、展示会の誘致力を
強化し、開催件数の増加に努める

2 利用者満足度の向上

「もう一度利用したい」、「もう一度訪れてみ
たい」施設運営に徹する

3 法人運営の安定化

5年後の平成30年度に黒字化をめざす

毎年納付金7億円、修繕費1億円、
5年間で機能向上の設備投資を4億円支出

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①国際会議の誘致、開催

- 国際会議の開催件数
（日本政府観光局（JNTO）国際会議統計基準）
【28件(H25実績)→60件(H30)】

②主要3施設の稼働率の向上

- 主要3施設の稼働率
【80%(H25実績)→90%(H30)】

③主催者等利用者ニーズの把握、満足度向上

- 催事主催者等会議場利用者の不満足度の割合を
引き下げる
【1.9%(H28実績)→1.8%(H29)】

④財務基盤の確保

- 利用収入
【1,502百万円(H25実績)
→1,630百万円(H30)】

⑤効率的な運営

- 営業利益率
【21.2%(H25実績)→22.3%(H30)】

11. H30年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H30)
① 国際会議の誘致・開催	国際会議(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準:次の①～④を全て満たす国際会議とする。①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て)②参加者総数:50名以上③参加国:日本を含む3か国以上④開催期間:1日以上)の開催件数	件	58	57	60	40	60
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	○大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことを鑑み、国際会議の誘致・開催件数の目標達成を最重点とした。						○誘致体制の戦略的再編 国際会議の誘致体制を強化するため、医学系学会等を中心とする担当と、自然科学系学会や政府・国際機関等が主催する国際会議をターゲットに開発営業を行う担当に役割を細分化し、医学系等の誘致とともに、新たな分野の国際会議誘致に積極的に取り組む。 ○政府・国際機関系国際会議の誘致 政府・国際機関が主催する国際会議については、JNTO(日本政府観光局)やICCA(国際会議協会;再加入予定)を通じて情報収集に努めるとともに、大阪府・市、経済団体、大阪観光局等と一体となってオール大阪で誘致に取り組む。また、民間の国際団体の年次総会等についても、JNTO等のほか国内の支部やキーパーソンからの情報収集に努め、誘致に取り組む。 ○自然科学系学会等の誘致 国際的な学術会議については、医学系学会については引き続き積極的な営業活動を行うとともに、国内の国際会議のうち4割以上のシェアを占める自然科学系学会の誘致に注力する。このため、大阪大学、大阪府立大学、大阪市立大学の理工学系学部長等をアドバイザーに委嘱し、意見をいただくなど、関係大学との連携を強化し、国際会議の誘致につなげていく。
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	○平成29年度は、国際会議の開催件数に係る目標を達成できたが、平成30年度開催件数60件という中期経営計画最終年度の目標達成に向け、今後、計画的かつ戦略的に誘致活動を進めていくことが不可欠である。 ○そのため、医学系学術会議・国際会議の誘致をさらに強化するとともに、国内の国際会議の4割を占める自然科学系の国際会議や大阪の都市格、グローバルな競争力の向上につながる政府系国際会議、国際機関が主催する国際会議の誘致に取り組む。特に政府系国際会議については、大阪府、大阪市、経済団体及び大阪観光局等と連携しオール大阪で誘致に取り組む。						
活動方針	○国際会議の誘致体制の強化 国際会議の誘致体制を戦略的に再編し、さらなる強化を図る。 ○大阪府立国際会議場アドバイザーの活用 府内主要大学の理工学系学部長、研究科長にアドバイザーに就任いただいております。開催情報や誘致方策の意見等をいただいております。自然科学系会議の誘致に取り組む。 ○大阪観光局・インテックス大阪との連携 大阪観光局からの情報活用、大型国際会議におけるインテックス大阪との共同開催を提案するなど、関係機関等との連携により誘致に取り組む。 ○中之島MICEアライアンスの新設 中之島の3施設による中之島MICEアライアンスを新設し、大型国際会議の誘致・開催や中之島ブランドの向上・発信などに取り組む。 ○誘致・開催の支援 主催者に対し、開催提案書の作成協力や事前視察の受入などの各種支援に努める。また、開催支援金を有効に活用し効果的な誘致を実施する。						
	○シンポジウム等の誘致 問合せから開催日までの期間が短い、国際シンポジウム等の学術会議以外の国際会議については、施設の認知度向上、特別会議場の予約管理の適正化、経済団体等の関係強化等により誘致・開催に努めていく。 ○大阪観光局・インテックス大阪との連携 大阪観光局が保有する情報等を活用し、大阪での開催が見込める催事の抽出、誘致に向けた同局との役割分担など、具体的な誘致策の策定・実施に取り組むとともに、引き続き、共同プロモーションやセールスを実施する。 また、当会議場、中之島周辺では開催が困難な大型展示スペースを必要とする国際会議等については、インテックス大阪との共同開催を提案し、首都圏等へも共同で誘致活動を行う。 ○中之島MICEアライアンスの新設 中之島公会堂、堂島フォーラム及び当会議場で構成する「中之島MICEアライアンス」(2018年3月発足)で、顧客の相互紹介等大型会議の誘致・開催のための協力、中之島周遊マップの作成等中之島ブランドの向上・発信などに取り組む。 ○誘致・開催の支援 大阪の都市格向上につながる大型国際会議や特色ある国際会議等を誘致するため、国内の受け入れ団体等に対し、開催提案書の作成協力、事前視察の受け入れ、各種支援に努める。また、これらの支援活動と併せ、一層、効果的な誘致が行えるよう誘致・開催支援費(最大600万円)を活用する。						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H30)	戦略目標達成のための活動事項
② 主要3施設の稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の稼働率 ○計算式=年間利用日数/年間利用可能日数 <年間利用可能日数は、365日-(閉館日6日+メンテナンス月2日))で固定>	%	85.6	83.1	90.0	15	90.0	(1)大型催事の誘致(周年行事、展示会、キックオフ、表彰式等) (2)短期予約催事誘引(HPリニューアル) (3)閑散期営業(月曜、GW、7月~8月、1月) (4)適切な予約管理 ①仮予約保留期間の厳正運用による、空き会議室の確保 ②同一催事に係る複数日程の仮予約の整理・削減
③ 主催者等利用者ニーズの把握、満足度向上	催事主催者等会議場利用者の不満足度の割合を引き下げる (「再利用の意向」に対する回答のうち、「あまり思わない」、「思わない」、「わからない」の合計の割合を削減)	%	(1.9)	1.3	1.2	15	(7.5)	(1)ワンストップサービス及び運営協力会社によるサービス充実 ・一括請求・精算の仕組みの拡充 ・安く美味しい食の提供 (2)利用者ニーズの把握、課題の集約、改善点の実施 ・アンケートにおける不満等に対する改善策の早期実施 ・受付に寄せられた意見の集約・分析及び改善策の実施 ・Googleクチコミに寄せられた意見の分析、改善策の実施
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 財務基盤の確保	施設利用収入 ○H27年9月からワンストップサービス拡大	百万円	1,736	1,711	1,744	15	1,630	①適切な予約管理、②大型催事の早期受注、③閑散期の誘致、④新規顧客開発、⑤リピーターの確保等に注力する。
⑤ 効率的な運営	営業利益率 ○計算式=施設利用収入-(営業費用-府納付金)/施設利用収入	%	22.6	23.6	22.3	15	22.3	施設利用収入の増加とともに費用対効果の検証を行い、経費節減の取組みもあわせて進めることにより、利益率の向上を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値